

号外 維新 プレス

大阪維新の会 〒542-0082大阪市中央区島之内1-17-16三栄長堀ビル2F
tel.06-6120-5581 / fax.06-6120-5582

発行日:令和02年09月01日

さあ、 あたらしい大阪を ともに。

2015年5月17日の住民投票否決から約5年が経過しました。

これまでの間、36回の法定協議会を開催し、
制度設計の充実を図ってきたところです。

法定協議会では維新・自民・公明、
19人中16人の賛成を得るほど
バージョンアップができました。
住民投票で賛成多数になれば、
移行は2025年。

移行期間もしっかり確保しました。

これまでの政党間の政治闘争ではなく、あたらしい大阪の選択です。

ここにたどり着くまで支えて頂いた皆様へ感謝いたします。

皆様に安心して前に進んでもらえるよう、引き続き情報を
発信していきます。



賛成!



OSAKA 4区

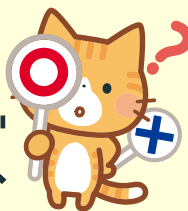
YES!都構想



都構想

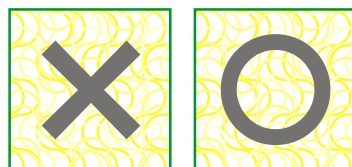
検索

スクラッチで〇× 大阪都構想クイズ



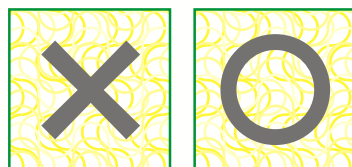
の四角内を 10円玉でこすってください。答えが判りますよ。

問1.税金は
高くなる?



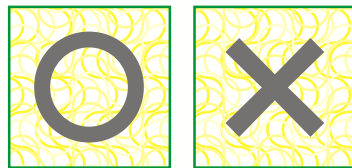
高くなる 高くなる

問2.水道料金は、
値上げされる?



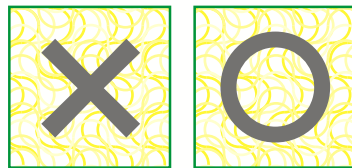
値上げされる 値上げされない

問3.今の区役所は
どうなる?



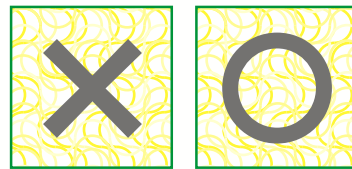
なくなる なくなる

問4.特別区になると敬老
パスはなくなる?



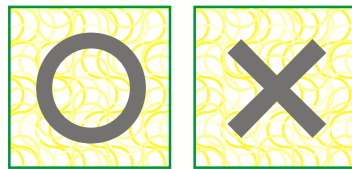
なくなる なくなる

問5.別の特別区にある
病院や介護サービス
は使えなくなる?

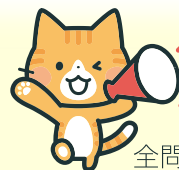


使えない 使える

問6.町会や地域で行われ
てきた行事が
なくなる?



なくなる なくなる



詳しくは中面をチェック!
答えを探しに行こう。

全問正解したらTwitterに投稿しよう #大阪都構想クイズ

○大阪府・大阪市の副首都
推進局公式解答はこちら→



2020年
8月17日付

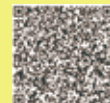
大阪維新の会
公式SNSに
ぜひご登録!



LINE



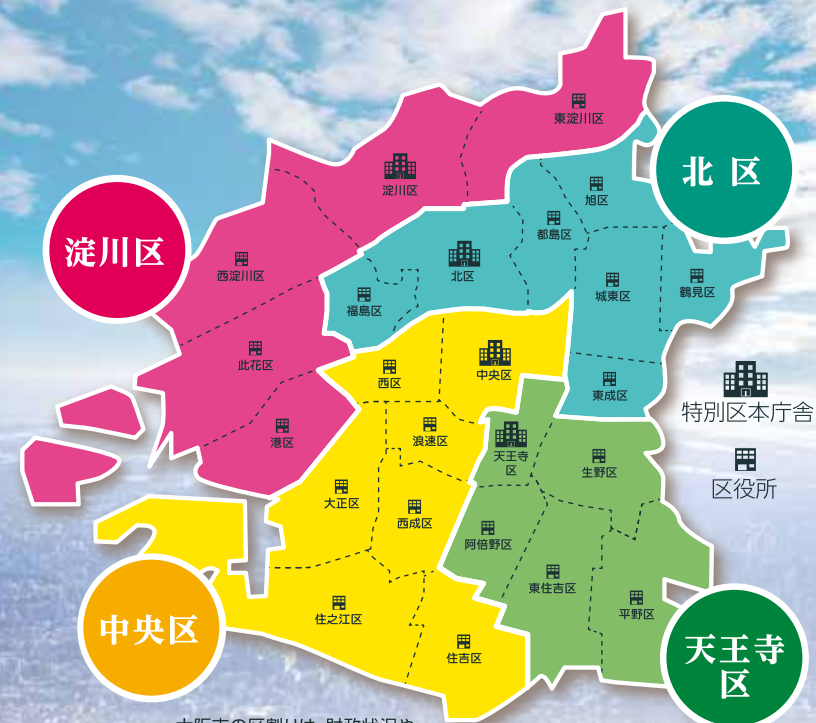
Instagram



YouTube

新しい都心に 生まれ変わる。

OSAKA 4区



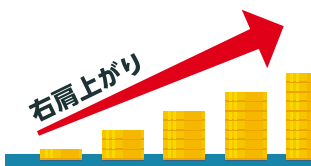
大阪市の区割りは、財政状況や
将来人口などを考えて財政基盤
の安定化を図り4区とします。

地域実情に応じた住民サービスを 実現しやすくなります



大きすぎる大阪市役所を再編して
広域行政は府へ一元化し、より身近
な自治体をつくり、住民の声が届く
制度に変わります。

戦略1本化で成長・税収アップ



司令塔機能を一本化し、統一的な戦
略のもと大阪全体の発展を支える仕
組みを迅速に推進。財政効率化効果
として10年で約1兆円の効果額。

※全国の市町村データを基に、人口と1人当たり歳出をベースとする歳出関数を推定し、その値を用いて
特別区設置の理論値を導出したうえで、現在の歳出との差額である歳出削減効果を明らかにしたものです。

公平な目で見る大阪都構想の メリット & デメリット

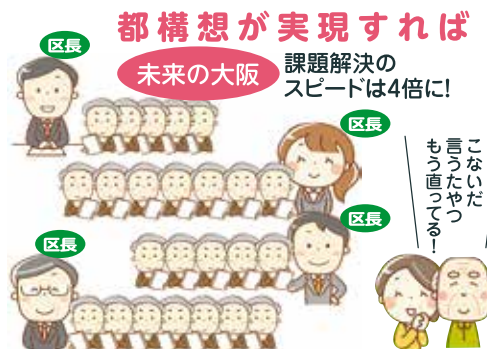
メリット1

住民サービスが向上します

現在は大阪市民270万人を市長1人が支える形ですが、都構想実現により、4人の区長が支えることで住民サービスが向上し、それぞれの区の特性に合わせたサービスを提供することができます。



1人だった市長の仕事
を4人の区長で分けて行う



デメリット1

住所表記

住所表記が変更されます。

ただし①
お手続きは不要となるように調整を進めています。

ただし②
郵便物は旧住所で届きます。過去の市町村合併の事例に基づき、運転免許証と国民健康保険証については**お手続き不要**です。



メリット2

成長する大阪が実現されます

過去の大阪

二重行政の弊害で、当時の財政予測では平成27年で大阪市の財政は破綻する予測が出ていました。



現在の大阪

府市一体の成果で経済効果が表れ、経済成長が活発化。



R1年度事業効果額

約7千万円



H31年度事業効果額

約2億円



経済効果見込額

約1.9兆円

都構想が実現すれば

未来の大阪



経済効果見込額

最大
約1.1兆円

デメリット2

コスト

大阪市予算全体3兆4,487億円の約0.6%です。

項目		特別区全体	大阪府	総額
イニシャルコスト	システム改修費	156	26	182
	その他	48	12	59
	合計	204	38	241
ランニングコスト	年間経費	14	16	30

(単位:億円)

ただし① 財政措置があります!

・イニシャルコスト(初期投資費用)
特別区負担分204億円のうち200億円は大阪府から**財政措置**されます。
・ランニングコスト(年間維持費用)
特別区負担分14億円に対して**17億円**が財政調整上**追加配分**されます。

ただし② 57%コスト削減

法定協議会での議論を重ね改善した結果、都構想にかかる費用を大幅に**圧縮**することができました。



大阪市の住民サービスは特別区にしっかり引き継がれ、都心となる大阪4区でサービスの向上がはかられます。